

(9) 消防・防災関連施設

分類1 消防本部・消防署

① 施設概要

市内には、消防事務の事務処理および管轄区域内における火災の予防、鎮圧、救急、災害の防除等、消防防災活動の執行を目的として旭地域に旭市消防本部・旭市消防署を配置し、その他の各地域に3分署を配置しています。

旭市消防本部・旭市消防署は、昭和60年に建設され、まもなく築後30年を経過し、今後施設の老朽化の進行が懸念されます。また、海上分署及び飯岡分署は、現在各支所内に事務所を置き消防業務を遂行していますが、飯岡分署の配置されている飯岡支所は、耐震診断が未実施の状況です。干潟分署は、昭和46年に建設され、築後40年以上を経過し老朽化が進行している施設で、平成25年度において、耐震改修工事を実施し耐震性能を確保しています。

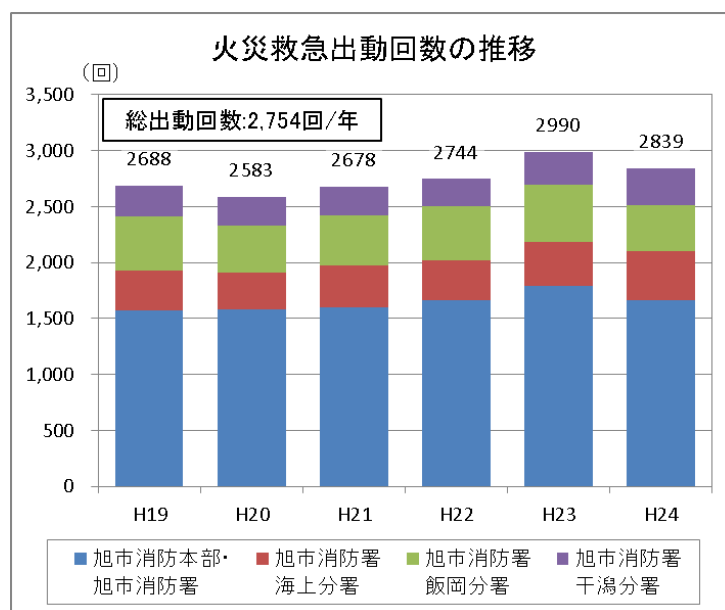
消防署施設のうち、平成25年時点で築後30年を経過した施設は約26%となっていますが、まもなく築後30年を迎える施設を含めると約94%を占めるまでになり、今後は老朽化した施設の大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
128	旭市消防本部・旭市消防署	1,366				
	消防本部・消防署庁舎	1,236	1985 (S60)	50	2035 (H47)	耐震性有(新耐震基準)
	救急消毒室	40	1996 (H8)	15	2011 (H23)	耐震性有(新耐震基準)
	消防訓練塔	90	1997 (H9)	31	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
129	旭市消防署海上分署	281				
	旭市消防署海上分署	114	1984 (S59)	50	2034 (H46)	耐震性有(新耐震基準)〈海上支所
	消防庫	167	1984 (S59)	31	2015 (H27)	(小規模建物)
130	旭市消防署飯岡分署	221				
	旭市消防署飯岡分署	149	1974 (S49)	50	2024 (H36)	耐震未診断 〈飯岡支所
	消防庫(飯岡支所内)	72	1974 (S49)	31	2005 (H17)	
131	旭市消防署干潟分署	355	1971 (S46)	50	2021 (H33)	耐震性有(耐震改修実施済)

※消防機能を内包する主たる機能施設は、備考欄に「<」の記号をもって表記する。

② 利用実態

過去6年間の火災、救急等の総出動回数の平均は、年間約2,800回となっており、旭市消防署で約1,600回、海上分署で約400回、飯岡分署で約500回、干潟分署で約300回となっています。

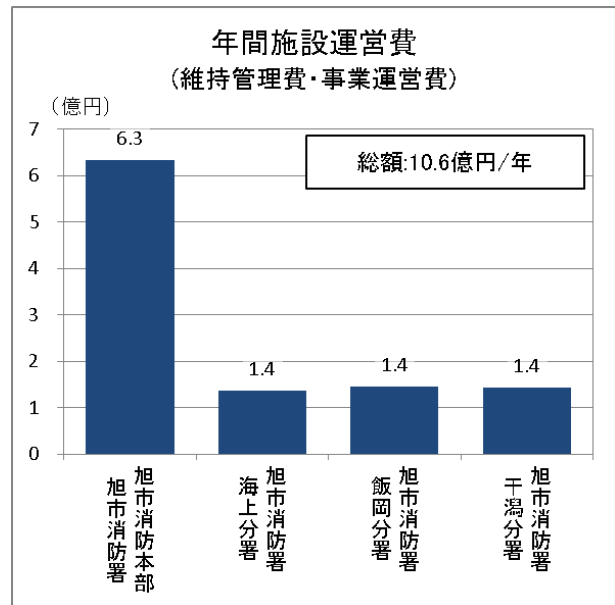


③ コスト分析

消防防災機能を維持していくためには、拠点となる本署分署施設だけでなく、消防、救急車両や装備品など様々な設備機材が必要となり、また適切な更新、補充が欠かせません。同時に、優れた技能を持った専門職員が常時配置されている必要もあり、施設、装備の維持管理費や職員の人件費など消防防災活動には多額の費用が必要となります。

過去5年間の施設運営に係る年間の支出額は、消防本部を抱える旭市消防署で年間約6.3億円、海上、飯岡、干潟の各分署がそれぞれ約1.4億円となり、総額では約10.6億円となっています。このうち、人件費にかかる経費は約8割を占めています。

火災、救急等にかかる市の負担額は、出動1回当たり約380,000円、市民一人当たりでは約15,000円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
128	旭市消防本部・旭市消防署		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
129	旭市消防署海上分署		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	防水性能の低下あり
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
130	旭市消防署飯岡分署		構造安全性	1	耐震診断未診断
			建物健全度	3	多少の老朽化有
			バリアフリー対応	2	一部対応済。エレベーターなし
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材あり(飛散なし)
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
131	旭市消防署干潟分署		構造安全性	4	耐震性有(H25耐震改修実施済)
			建物健全度	1	老朽化の進行が著しい
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし(H18撤去済)
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 旭市消防本部・旭市消防署

本施設は、昭和60年に建設され、まもなく築後30年を迎え、これから施設の老朽化の進行が懸念されます。消防防災機能維持には、施設だけでなく装備の充実も欠かせず、適正な時期での更新等が必要となりますが、増大する費用負担に課題があります。

また、施設は敷地が狭いため、配置する職員のための駐車場は、隣接地を借用している状況です。

◆ 旭市消防署海上分署

本施設は、昭和59年に建設された海上支所内に配置され、築後30年を経過し、今後施設の老朽化の進行が懸念されます。

また、庁舎利用者と海上分署の車両動線に明確な区分けがなく、交錯の懸念があるなど、迅速な消防防災活動や来庁者の安全性に課題を抱えるほか、適切な訓練施設がないことも課題となっています。

◆ 旭市消防署飯岡分署

本施設は、昭和49年に建設された飯岡支所内に配置されていますが、築後40年を経過し老朽化の進行だけでなく、消防防災活動の重要な拠点施設であるにもかかわらず耐震診断も未実施となっています。

また、庁舎利用者と飯岡分署の車両動線に明確な区分けがなく、交錯の懸念があるなど、迅速な消防防災活動や来庁者の安全性に課題を抱えるほか、適切な訓練施設がないことも課題となっています。

◆ 旭市消防署干潟分署

本施設は、昭和46年に建設され築後40年を経過し老朽化が著しい状況です。建物は、平成25年度に耐震改修を実施し、耐震性能を確保していますが、今後10年以内に耐用年数を迎えることから、施設更新の検討が必要になります。

分類 2 消防団関連施設

① 施設概要

消防団は、消防本部や消防署と同様、消防組織法に基づき設置される消防機関で、各地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、市民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。

本市では、16分団47部体制に向けた消防団の再編と、活動拠点となる消防庫等の整備を進めていますが、平成25年現在で54消防庫（再編により未利用の施設を含む）、総延床面積3,660㎡を保有しています。

現在の消防庫は、耐震性耐久性を考慮し鉄骨造により整備を進めていますが、学校等の鉄筋コンクリート造の施設に比較すると耐用年数は30年程度とやや短くなります。既に耐用年数を迎えた施設延床面積割合は約28%で、築後20年を経過し老朽化の進行が懸念される施設が2%を占めています。今後は、建物の状況に応じた大規模改修や施設更新を進めるとともに、適正な修繕を行うことで機能保全を図ることが求められます。同時に再編により不要となった施設のあり方の検討が必要となります。

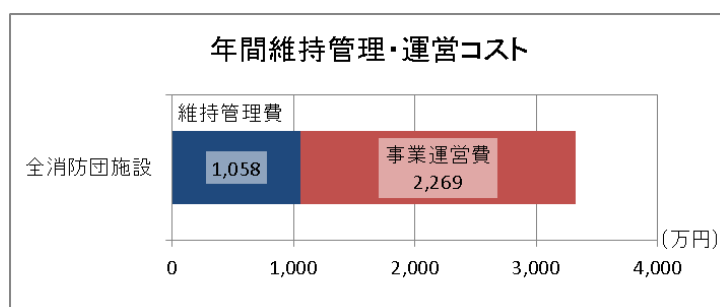
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
旭市消防団第1中隊						
132	第1分団第1部消防庫(旭1-1)	134	2002 (H14)	31	2033 (H45)	耐震性有(新耐震基準)
133	第1分団第2部消防庫(旭1-2)	65	1987 (S62)	17	2004 (H16)	耐震性有(新耐震基準)
134	第1分団第3部消防庫(旭1-3)	81	1996 (H8)	31	2027 (H39)	耐震性有(新耐震基準)
135	第2分団第1部消防庫(旭2-1)	65	1990 (H2)	17	2007 (H19)	耐震性有(新耐震基準)
136	第2分団第2部消防庫(旭2-2)	60	1993 (H5)	17	2010 (H22)	耐震性有(新耐震基準)
137	第2分団第3部消防庫(旭2-3)	59	1994 (H6)	17	2011 (H23)	耐震性有(新耐震基準)
138	第3分団第1部消防庫(旭3-1)	81	1994 (H6)	31	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準)
139	第3分団第2部消防庫(旭3-2)	109	2003 (H15)	31	2034 (H46)	耐震性有(新耐震基準)
140	第3分団第3部消防庫(旭3-3)	89	2007 (H19)	31	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第2中隊						
141	第4分団第1部消防庫(旭4-1)	75	1993 (H5)	31	2024 (H36)	耐震性有(新耐震基準)
142	第4分団第2部消防庫(旭4-2)	78	1994 (H6)	31	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準)
143	第4分団第3部消防庫(旭4-3)	46	1986 (S61)	17	2003 (H15)	耐震性有(新耐震基準)
144	第5分団第1部消防庫(旭5-1)	78	1994 (H6)	31	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準)
145	第5分団第2部消防庫(旭5-2)	66	1996 (H8)	31	2027 (H39)	耐震性有(新耐震基準)
146	第5分団第3部消防庫(旭5-3)	66	1995 (H7)	31	2026 (H38)	耐震性有(新耐震基準)
147	第6分団第1部消防庫(旭6-1)	92	2000 (H12)	31	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準)
148	第6分団第2部消防庫(旭6-2)	60	1994 (H6)	17	2011 (H23)	耐震性有(新耐震基準)
149	第6分団第3部消防庫(旭6-3)	60	1999 (H11)	31	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準)
150	第7分団第1部消防庫(旭7-1)	89	2000 (H12)	31	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準)
151	第7分団第2部消防庫(旭7-2)	66	1999 (H11)	31	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第3中隊						
152	第1分団第1部消防庫(海1-1)	60	1993 (H5)	17	2010 (H22)	耐震性有(新耐震基準)
153	第1分団第2部消防庫(海1-2)	89	2010 (H22)	31	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準)
154	第1分団第3部消防庫(海1-3)	89	2004 (H16)	17	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準)
155	第2分団第1部消防庫(海2-1)	87	1998 (H10)	17	2015 (H27)	耐震性有(新耐震基準)
156	第2分団第2部消防庫(海2-2)	60	1994 (H6)	17	2011 (H23)	耐震性有(新耐震基準)
157	第2分団第3部消防庫(海2-3)	70	2012 (H24)	31	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準)
158	第3分団第1部消防庫(海3-1)	67	1999 (H11)	17	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準)
159	第3分団第2部消防庫(海3-2)	70	2007 (H19)	31	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準)
160	第3分団第3部消防庫(海3-3)	89	2011 (H23)	31	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第4中隊						
161	第1分団第1部消防庫(飯1-1)	89	2010 (H22)	31	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準)
162	第1分団第2部消防庫(飯1-2)	109	2009 (H21)	31	2040 (H52)	耐震性有(新耐震基準)
163	第1分団第3部消防庫(飯1-3)	91	2012 (H24)	31	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準)
164	第2分団第1部消防庫(飯2-1)	89	2013 (H25)	31	2044 (H56)	耐震性有(新耐震基準)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
165	第2分団第1部第2班消防庫 (未利用)	27	1971 (S46)	17	1988 (S63)	(小規模建物)
166	第2分団第2部消防庫(飯2-2)	30	1972 (S47)	17	1989 (H1)	(小規模建物)
167	第2分団第3部消防庫(飯2-3)	109	2012 (H24)	31	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準)
168	第3分団第1部消防庫【車庫】 (飯3-1)	51	1993 (H5)	31	2024 (H36)	耐震性有(新耐震基準)
169	第3分団第1部消防庫【待機所】 (飯3-1)	66	1989 (H1)	17	2006 (H18)	耐震性有(新耐震基準)
170	第3分団第1部第2班消防庫 (未利用)	58	1995 (H7)	17	2012 (H24)	耐震性有(新耐震基準)
171	第3分団第2部消防庫(飯3-2)	40	1985 (S60)	17	2002 (H14)	耐震性有(新耐震基準)
172	第3分団第2部第2班消防庫 (未利用)	30	1981 (S56)	17	1998 (H10)	(小規模建物)
173	第3分団第3部消防庫(飯3-3)	89	2013 (H25)	31	2044 (H56)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第5中隊						
174	第1分団第1部消防庫(干1-1)	70	1980 (S55)	31	2011 (H23)	未実施
175	第1分団第2部消防庫(干1-2)	23	1979 (S54)	31	2010 (H22)	(小規模建物)
176	第1分団第3部第1班消防庫 (干1-3-1)	23	1977 (S52)	31	2008 (H20)	(小規模建物)
177	第1分団第3部第2班消防庫 (干1-3-2)	23	1978 (S53)	31	2009 (H21)	(小規模建物)
178	第2分団第1部消防庫(干2-1)	60	1977 (S52)	31	2008 (H20)	未実施
179	第2分団第1部第1班消防庫 (未利用)	23	1979 (S54)	31	2010 (H22)	(小規模建物)
180	第2分団第2部消防庫(干2-2)	23	1978 (S53)	31	2009 (H21)	(小規模建物)
181	第2分団第3部消防庫(干2-3)	23	1979 (S54)	31	2010 (H22)	(小規模建物)
182	第3分団第1部消防庫(干3-1)	89	2011 (H23)	31	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準)
183	第3分団第2部第1班消防庫 (干3-2-1)	89	2011 (H23)	31	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準)
184	第3分団第2部第2班消防庫 (干3-2-2)	23	1977 (S52)	31	2008 (H20)	(小規模建物)
185	第3分団第3部消防庫(干3-3)	109	2009 (H21)	31	2040 (H52)	耐震性有(新耐震基準)

② コスト分析

消防団活動の拠点となる消防庫及び消防車両等は、市が建設や修繕を負担し、その運営にあたっては地元区や地元分団が負担しています。

市の負担額としては、過去5年間の施設維持管理費(工事費除く)及び消防団員に支給される事業運営費の平均で年間約3,328万円、市民一人当たりの負担額では約50円となっています。



③ 分析・課題抽出

消防団活動を行うためには、消防庫や消防車両のほかに消防団員の確保が重要です。

今後は、消防団員数の適正化や効率的な施設運営を図るため、16分団47部への組織再編を計画的に進め、消防庫や消防車両の機能維持に努める必要があります。また、再編により不要となった施設のあり方の検討が必要です。

分類3 防災関連施設

① 施設概要

市内には、災害時に救援物資を迅速に供給するため、旭、海上、飯岡、干潟のそれぞれの地域に防災備蓄倉庫を設置し、救援物資供給体制を構築しています。

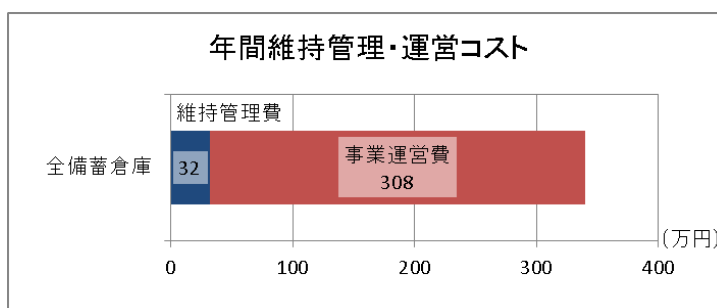
全ての施設が築後20年未満で、老朽化の進行はなく施設の状態は良好です。

防災備蓄倉庫は、施設の耐震性や老朽化以上に備蓄物資の適正管理が重要で、特に食料や飲料水は保管期限を考慮した計画的な更新が必要となっています。本市では、備蓄物資の保管期限を適正に管理し、毎年更新を行うことで非常時に備えています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
186	旭防災備蓄倉庫	60	2001 (H13)	24	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準)
187	海上防災備蓄倉庫	41	2008 (H20)	31	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)
188	飯岡防災備蓄倉庫	40	2008 (H20)	31	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)
189	干潟防災備蓄倉庫	40	2008 (H20)	31	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)

② コスト分析

施設運営にかかるコストは、備蓄物資の補充更新費用がほとんどを占めており、過去5年間の施設維持管理及び備蓄物資更新等にかかる事業運営費の平均は、年間約340万円となっています。



③ 分析・課題抽出

全ての施設が築後20年未満で、今後10年以内に耐用年数を迎える施設はなく、施設の状態は良好です。建物は、必要に応じて修繕、補修することで適正な維持管理が可能と思われます。

本施設は、施設そのものよりも備蓄物資の状態を適正に管理することが大切です。今後も備蓄物資の適正管理に努める必要があります。

(10) 市営住宅

分類 1 市営住宅

① 施設概要

市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で貸借するために設置した住宅です。市営住宅の多くは、昭和40年から50年代にかけて建設され、現在、12の住宅団地、453戸を設置しています。

市営住宅の総延床面積は20,777㎡と市の保有する公共施設の約1割を占めており、そのうち既に耐用年数を経過した建物が約1,900㎡、築後30年を経過し老朽化の進行した建物が約17,000㎡と市営住宅全体の約9割が老朽化の課題を抱えています。

市営住宅のうち雇用促進住宅は、雇用保険法に基づき昭和52年に建設された施設を平成22年に独立行政法人雇用・能力開発機構から譲渡を受けた施設で、入居条件等が他の市営住宅と異なっています。

市内には、公営住宅として市営住宅のほか県営住宅が各地域に設置されています。旭地域には旭県営住宅(36戸)、海上地域には海上後草県営住宅(51戸)、飯岡地域には飯岡県営住宅(66戸)、干潟地域には干潟県営住宅(36戸)と合計189戸が設置されています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
190	神西住宅	1,087	※全棟耐震診断未実施			
	神西住宅16～20号	126	1965 (S40)	47	2012 (H24)	
	神西住宅21・22号	63	1965 (S40)	47	2012 (H24)	
	神西住宅31～35号	126	1966 (S41)	47	2013 (H25)	
	神西住宅56～60号	126	1966 (S41)	47	2013 (H25)	
	神西住宅67～72号	170	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	神西住宅73～81号	238	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	神西住宅82～88号及び集会所	238	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
191	西野住宅	2,245	※全棟耐震診断未実施			
	西野住宅1～6号	183	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅7～12号及び集会所	183	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅13～18号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅20～25号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅26～31号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅32～37号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅38～53号	198	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅55～60号	198	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅61～66号	198	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅67～72号	158	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅73～78号	183	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅80～85号	157	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
192	みどり住宅	1,801	※全棟耐震診断未実施			
	みどり住宅1～5号及び集会所	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅7～12号	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅13～20号	204	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅21～26号	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅27～32号	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅33～37号	136	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅38～53号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	
	みどり住宅55～60号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	
	みどり住宅61～66号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	
	みどり住宅67～72号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
193	みどり南住宅	1,096	※全棟耐震診断未実施			
	みどり南住宅1～6号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅7～12号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅13～18号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅20～25号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅26～31号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅32～37号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
194	池の端住宅	1,992	※全棟耐震診断未実施			
	池の端住宅1～6号	197	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅7～12号	197	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅15～17号及び集会所	158	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅18～21号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅22～25号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅26～28号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅30～32号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅33・35号	79	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅36・37号	79	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅38～45号	269	1974 (S49)	47	2021 (H33)	
	池の端住宅46～52号	269	1974 (S49)	47	2021 (H33)	
	池の端住宅53～57号	180	1974 (S49)	47	2021 (H33)	
池の端住宅58・60号	90	1974 (S49)	47	2021 (H33)		
195	香取住宅	2,679	※全棟耐震診断未実施			
	香取住宅1～3号	135	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅5～12号	314	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅13～16号	135	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅17～25号	314	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅26～33号	314	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅35～37号	135	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅38～41号	125	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅42～50号	291	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅51～53号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅55～57号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅58～61号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅62～65号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅67～70号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅71～73号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
香取住宅集会所	48	1977 (S52)	47	2024 (H36)		
196	双葉団地A	1,383				
	双葉団地A棟	1,383	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有 (Is0.73)
197	双葉団地	1,782	※全棟耐震診断未実施			
	双葉団地1号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地3号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地5号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地6号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地10号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地17号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地18号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地21号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地22号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地23号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地24号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地31・32号	62	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	双葉団地33～36号	124	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	双葉団地37～40号	124	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	双葉団地101号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地102号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
	双葉団地103号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地104号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地105号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地106号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地107・108号	63	1968 (S43)	30	1998 (H10)	
	双葉団地109・110号	63	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	双葉団地111号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地113号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地117号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地119号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地120号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地121～124号	126	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	双葉団地125～128号	126	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	双葉団地130号	126	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	双葉団地132号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地133号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地134号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地135号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地137号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地139号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地140号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地142号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地143号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
198	下永井団地	803				
	下永井団地	803	1972 (S47)	47	2019 (H31)	耐震性有 (Is0.79)
199	萬歳住宅	859				
	萬歳住宅1号棟	215	1991 (H3)	22	2013 (H25)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	萬歳住宅2号棟	215	1991 (H3)	22	2013 (H25)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	萬歳住宅3号棟	214	1992 (H4)	22	2014 (H26)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	萬歳住宅4号棟	214	1992 (H4)	22	2014 (H26)	耐震性有 (新耐震基準建物)
200	鐺木住宅	1,424				
	鐺木住宅1号棟	286	1997 (H9)	22	2019 (H31)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅2号棟	214	1997 (H9)	22	2019 (H31)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅3号棟	213	1997 (H9)	22	2019 (H31)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅4号棟	284	1998 (H10)	22	2020 (H32)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅5号棟	426	1998 (H10)	22	2020 (H32)	耐震性有 (新耐震基準建物)
201	雇用促進住宅	3,627				
	旭市雇用促進住宅1号棟	1,813	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有 (簡易耐震診断)
	旭市雇用促進住宅2号棟	1,813	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有 (簡易耐震診断)
市営住宅総延床面積		20,777				

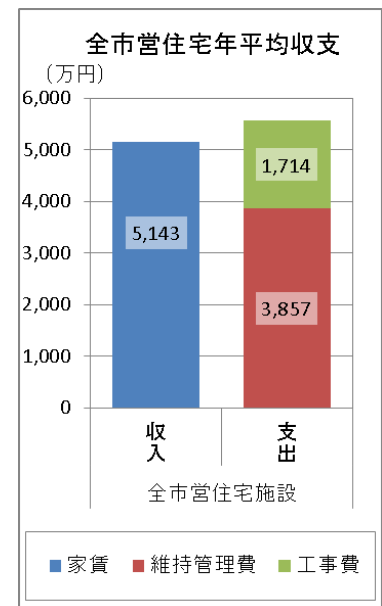
② 利用実態

市営住宅全体では、453戸を保有していますが、老朽化により入居に適さない施設や住宅火災による一時避難入居等を考慮して入居可能な住居数を制限しています。平成25年4月1日現在では、入居可能戸数を420戸に制限し、入居可能戸数に対する入居率は全体で94%と高くなっています。

施設名	管理戸数	入居制限戸数	入居可能戸数	入居戸数	入居率
神西住宅	15	2	13	13	100%
西野住宅	52	18	34	34	100%
みどり住宅	49	0	49	47	96%
みどり南住宅	30	0	30	29	97%
池の端住宅	47	0	47	46	98%
香取住宅	58	0	58	57	98%
双葉団地 A	24	0	24	23	96%
双葉団地	51	5	46	46	100%
下永井団地	16	0	16	15	94%
萬歳住宅	12	0	12	12	100%
鍋木住宅	20	0	20	20	100%
雇用促進住宅	79	8	71	53	75%
合計	453	33	420	395	94%

③ コスト分析

過去5年間の全ての市営住宅の年平均収支は、家賃収入が約5,100万円で工事費を含めた維持管理費が約5,500万円となっており、市の負担額は約400万円となっています。施設運営にかかる経費の9割以上を家賃で賄っています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
190	神西住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
191	西野住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価
192	みどり住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率96%
			費用効率性	3	未評価
193	みどり南住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	3	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行。近年、外壁屋根改修済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率97%
			費用効率性	3	未評価
194	池の端住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	3	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行。近年、外壁屋根改修済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率98%
			費用効率性	3	未評価
195	香取住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	3	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行。近年、外壁屋根改修済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率98%
			費用効率性	3	未評価
196	双葉団地A		構造安全性	5	耐震性有 (Is0.73)
			建物健全度	5	良好。近年大規模改修実施済
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率96%
			費用効率性	3	未評価
197	双葉団地		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
198	下永井団地		構造安全性	5	耐震性有 (Is0.79)
			建物健全度	5	良好。近年大規模改修実施済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率94%
			費用効率性	3	未評価
199	萬歳住宅		構造安全性	5	耐震性有 (新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価
200	鎗木住宅		構造安全性	5	耐震性有 (新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。近年、外壁屋根改修済。軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価
201	雇用促進住宅		構造安全性	5	耐震性有 (簡易耐震診断で確認済)
			建物健全度	3	一部老朽化の進展あり
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	入居率が75%
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 神西住宅

本施設は、昭和40年から42年にかけて建設され、既に耐用年数を経過した施設もあり老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。

現在、老朽化の進行や耐震性能が未確認であることから、入居者の退去をもって棟毎に施設を廃止し、解体撤去を進めています。

◆ 西野住宅

本施設は、昭和43年から44年にかけて建設され、まもなく耐用年数を迎える施設で老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。

現在、老朽化の進行や耐震性能が未確認であることから、入居者の退去をもって棟毎に施設を廃止し、解体撤去を進めています。

◆ みどり住宅

本施設は、昭和45年から47年にかけて建設され、築後40年を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

◆ みどり南住宅

本施設は、昭和46年に建設され、築後40年を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

◆ 池の端住宅

本施設は、昭和48年から49年にかけて建設され、築後40年を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

施設が設置されている敷地約7,600㎡は借地となっています。

◆ 香取住宅

本施設は、昭和50年から52年にかけて建設され、まもなく築後40年を迎えますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

◆ 双葉団地A

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根防水及び外壁に加え、室内の改修を含めた大規模改修工事を実施し、老朽化の対応を進めています。施設の耐震性能は確保されています。

施設は地上4階建てでエレベーターの設置はありません。

◆ 双葉団地

本施設は、市営住宅の中で最も古く、昭和36年に建設された住宅と昭和42から44年にかけて建設された住宅で構成され、既に耐用年数を超えて使用されている施設の面積が約6割を占め、それ以外の施設は築後40年以上を経過し、施設全体で老朽化が著しく進行しています。また、耐震診断も未実施の状況です。

現在、老朽化の進行や耐震性能が未確認であることから、入居者の退去をもって棟毎に施設を廃止し、解体撤去を進めています。

◆ 下永井団地

本施設は、昭和47年に建設され、築後40年以上を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた外壁や排水設備、電気設備の大規模改修工事を実施し、老朽化の対応を進めています。施設の耐震性能は確保されています。

施設は地上4階建てでエレベーターの設置はありません。

◆ 萬歳住宅

本施設は、平成3年から4年にかけて建設され、築後20年以上を経過していますが、建物の状態は概ね良好で当面軽微な補修で対応可能です。また、耐震性能も確保されています。

一方、施設の構造が木造であるため耐用年数が短く、今後長寿命化に向けた大規模改修等の検討が必要となります。

◆ 楠木住宅

本施設は、平成9年から10年にかけて建設され、築後20年未満で比較的新しく、建物の状態は概ね良好で当面軽微な補修で対応可能です。また、耐震性能も確保されています。

一方、施設の構造が木造で耐用年数が短いことから、近年、長寿命化に向けた屋根及び外壁改修を実施しています。

◆ 雇用促進住宅

本施設は、昭和52年に建設され平成22年に市に譲渡された施設で、築後30年以上を経過しています。近年、建物の一部に老朽化の進行が見受けられますが、これまで適切に修繕がなされてきたことで建物の状態は概ね良好です。また、耐震性能も確保されています。

施設は地上5階建てでエレベーターの設置はありません。

(11) 公園

分類 1 都市公園

① 施設概要

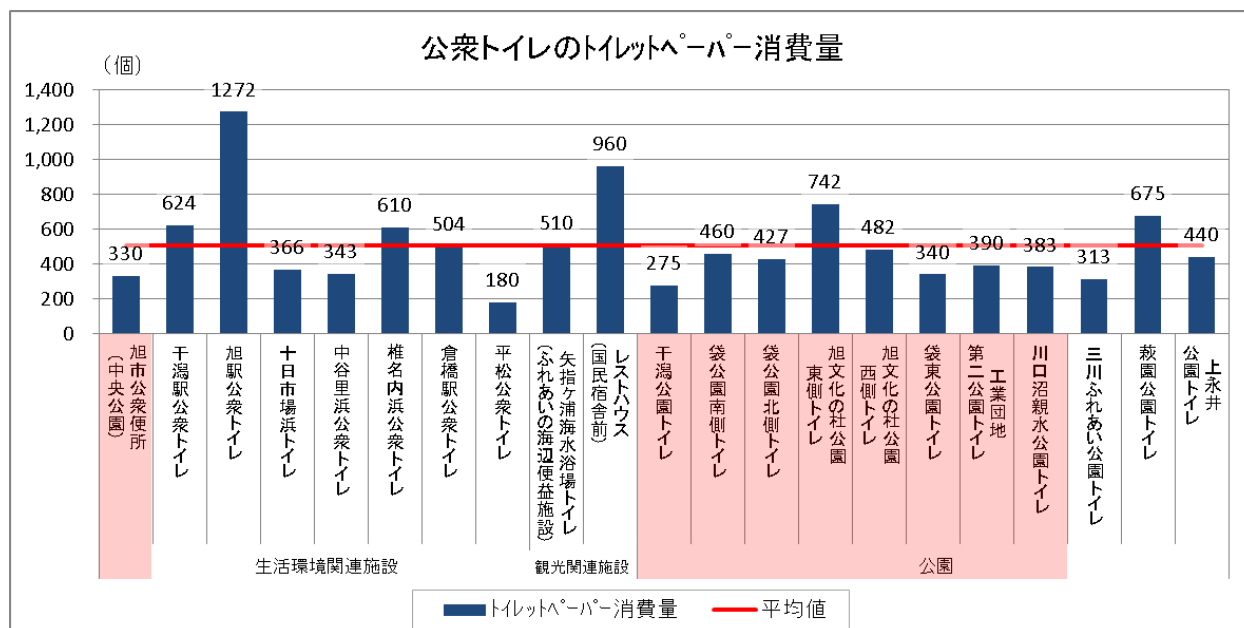
都市公園法に定める都市公園を、市内に11施設設置しており、供用面積の合計は39ha以上に及んでいます。

都市公園は、市民の余暇活動の場、憩いの場、更には各種イベントの開催やスポーツを楽しむ場所として多くの市民に親しまれています。また、袋公園、旭スポーツの森公園、旭文化の杜公園は、大規模災害時の広域避難場所として指定されており、防災拠点としての機能も有しています。

No.	施設名	延床(敷地) 面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
202	中央公園	(敷地)2,987	1959(S34)	－		借地面積: 2,660m ² (中央児童遊園併設)
203	干潟公園	(敷地)3,439	1982(S57)	－		
	干潟公園便所	11	1994(H6)	34	2028(H40)	耐震性有(新耐震基準建物)
204	新町公園	(敷地)3,500	1983(S58)	－		借地面積: 3,500m ²
205	袋公園	(敷地)118,000	1982(S57)	－		
	トイレ(北側)	35	2002(H14)	38	2040(H52)	耐震性有(新耐震基準建物)
	トイレ(南側)	39	2007(H19)	38	2045(H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
206	旭スポーツの森公園	(敷地)95,001	1959(S34)	－		借地面積: 2,172m ²
	トイレ	24	1989(H1)	38	2027(H39)	(小規模建物)
207	旭文化の杜公園	(敷地)111,600	1991(H3)	－		借地面積: 9,322m ²
	東側トイレ	51	2010(H22)	38	2048(H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
	西側トイレ	58	2010(H22)	38	2048(H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理施設	33	2011(H23)	34	2045(H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
208	旭緑地公園	(敷地)4,083	1991(H3)	－		借地面積: 4,083m ²
	展示用航空機格納庫	192	1976(S51)	31	2007(H19)	(小規模建物)
209	袋東公園	(敷地)5,818	2002(H14)	－		
	トイレ	32	2000(H12)	38	2038(H50)	耐震性有(新耐震基準建物)
210	工業団地第一公園	(敷地)7,384	2002(H14)	－		
	トイレ	7	2000(H12)	34	2034(H46)	耐震性有(新耐震基準建物)
211	工業団地第二公園	(敷地)14,670	2002(H14)	－		
	トイレ	7	2001(H13)	34	2035(H47)	耐震性有(新耐震基準建物)
212	川口沼親水公園	(敷地)24,860	2005(H17)	－		
	公衆トイレ	13	2003(H15)	34	2037(H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
都市公園面積計		391,343				借地面積: 21,736m ²

② 利用実態

公園施設は数多くの市民に利用されていますが、その数を正確に把握することは出来ないため、各公園に便益施設として設置しているトイレのトイレットペーパーの消費数で比較すると、最も消費量が多い公園は、旭文化の杜公園(2つのトイレの計)の1,224個、最も少ない公園は干潟公園の275個となり、公園利用者数の多少が推測されます。

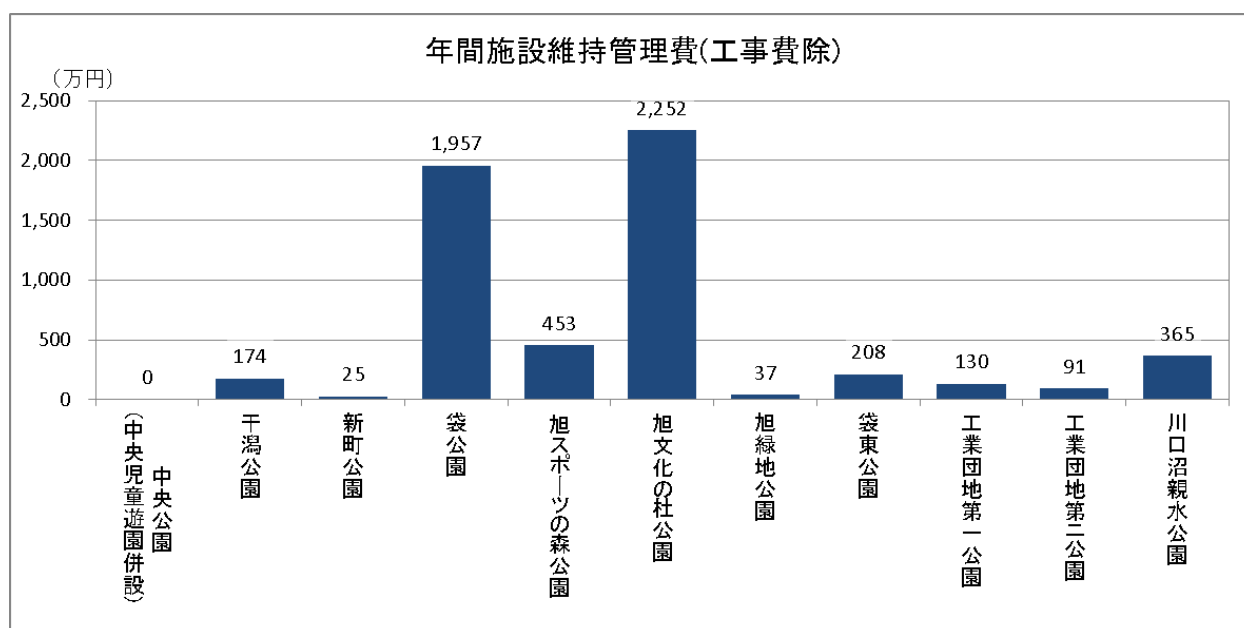


③ コスト分析

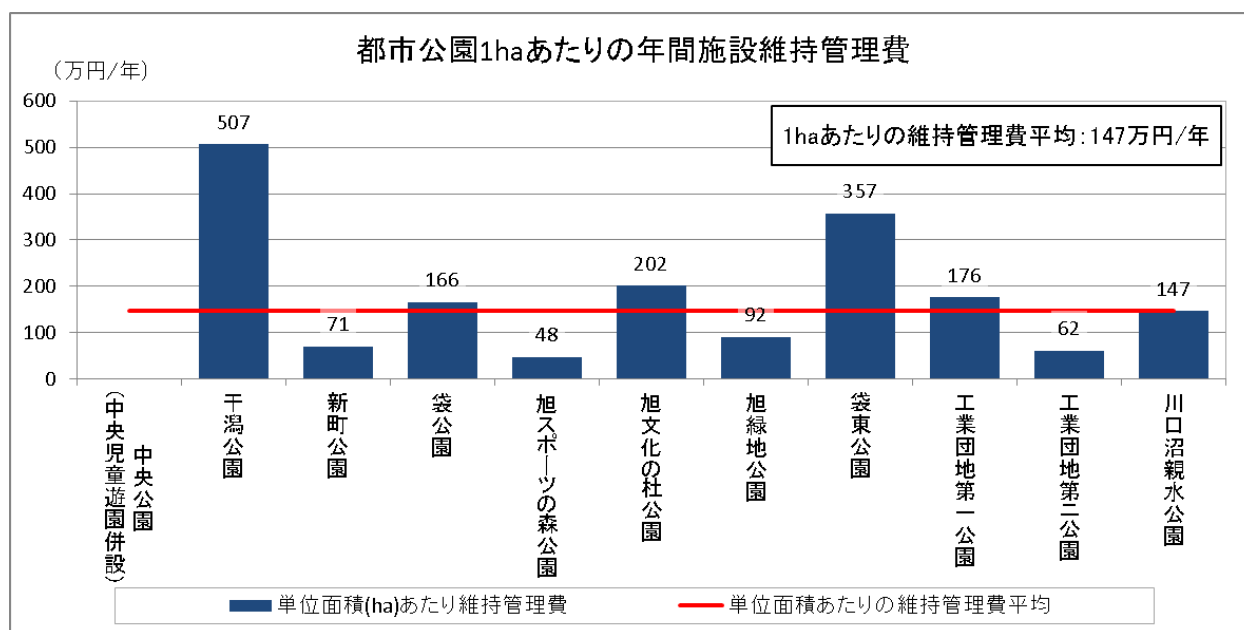
良好な公園環境を維持していくためには、樹木の剪定や草刈り、遊具等設備の修繕や夜間の照明など多くの費用を要します。

平成24年度の施設ごとの維持管理費(工事費除く)を比較すると、

最も維持管理費が多くなっているのは、旭文化の杜公園で約2,250万円、次いで袋公園の約1,960万円となっています。なお、中央公園は、併設している中央児童遊園(児童遊園)で維持管理費を計上しているため、ここでは計上していません。



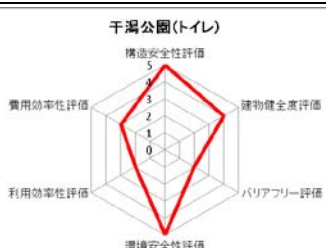
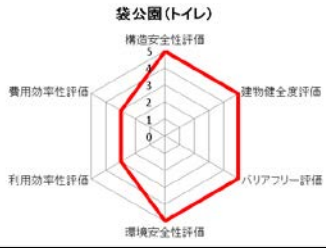
単位面積(1ha)当たりの年間維持管理費を施設別に比較すると、最も多い干潟公園の約507万円と、最も少ない旭スポーツの森公園の約48万円では、10倍以上の差が生じています。



公園面積1ha当たりの市の負担額(維持管理費)の大小比較	
干潟公園	旭スポーツの森公園
 507万円	 48万円

④ 施設評価

建物を有する施設を6つの視点から評価すると以下のようになります。

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
203	干潟公園(トイレ)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	一部老朽化や機能劣化の進行有(近隣住民からの修繕要望多い)
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用者数少ない
			費用効率性	3	未評価
205	袋公園(トイレ)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
206	(トイレ) 旭スポーツの森公園	旭スポーツの森公園(トイレ) 	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
207	(トイレ等) 旭文化の杜公園	旭文化の杜公園(トイレ等) 	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多い
			費用効率性	3	未評価
209	袋東公園(トイレ)	袋東公園(トイレ) 	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
210	(トイレ) 工業団地第一公園	工業団地第一公園(トイレ) 	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	老朽化や機能劣化の進行有
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
211	(トイレ) 工業団地第二公園	工業団地第二公園(トイレ) 	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
212	(トイレ) 川口沼親水公園	川口沼親水公園(トイレ) 	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	老朽化や機能劣化の進行有
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

都市公園は、市民に余暇活動や憩いの場としての場所の提供だけでなく、存在しているだけで大規模地震火災時の避難地としての機能や延焼防止機能、美しく潤いのある都市景観から市民へ心理的影響を与えるなど様々な機能と効果を持っています。

しかしながらその面積が大きいことから、施設整備に多額の費用がかかるだけでなく、維持管理費も増大しがちです。

市民に魅力ある公園として、今まで以上に親しまれるよう今後も適正に維持管理を行っていく必要がありますが、増大するその費用負担に課題があります。

分類2 児童遊園

① 施設概要

児童福祉法に定める児童遊園は、児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的として、市内に42施設を設置し児童に安全かつ健全な遊び場所を提供しています。供用面積の合計は約4haとなっていますが、そのうちの約93%は寺院や神社、個人の土地を借りて設置しています。

児童遊園の管理は、設置している地元区に委託し、市は施設の維持補修や資材提供を負担しています。

No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
213	中央児童遊園	2,985	1958 (S33)	-		借地面積: 2,985㎡ 都市公園(中央公園併設)
214	袋第一児童遊園	1,822	1966 (S41)	-		借地面積: 1,822㎡
215	袋第二児童遊園	1,209	1966 (S41)	-		借地面積: 1,209㎡
216	足川浜児童遊園	219	1969 (S44)	-		借地面積: 219㎡
217	新町児童遊園	696	1970 (S45)	-		市有地
218	太田宿児童遊園	695	1970 (S45)	-		借地面積: 695㎡ (H25末廃止)
219	馬場児童遊園	680	1970 (S45)	-		借地面積: 680㎡
220	十日市場児童遊園	1,024	1971 (S46)	-		借地面積: 1,024㎡
221	網戸児童遊園	2,419	1972 (S47)	-		借地面積: 2,419㎡
222	足川岡児童遊園	1,391	1972 (S47)	-		借地面積: 1,391㎡
223	駒込児童遊園	1,090	1973 (S48)	-		借地面積: 1,090㎡
224	大塚原児童遊園	700	1975 (S50)	-		借地面積: 700㎡
225	江ヶ崎児童遊園	700	1976 (S51)	-		借地面積: 700㎡
226	泉川児童遊園	500	1976 (S51)	-		借地面積: 500㎡
227	新田幽学児童遊園	858	1977 (S52)	-		借地面積: 858㎡
228	瀬道児童遊園	788	1978 (S53)	-		市有地
229	井戸野児童遊園	700	1978 (S53)	-		借地面積: 700㎡
230	神宮寺児童遊園	700	1978 (S53)	-		借地面積: 700㎡
231	新町妙義児童遊園	660	1978 (S53)	-		借地面積: 660㎡
232	井戸野並木児童遊園	660	1980 (S55)	-		借地面積: 660㎡
233	新川観音児童遊園	671	1980 (S55)	-		借地面積: 671㎡
234	井戸野石尊児童遊園	548	1982 (S57)	-		借地面積: 548㎡
235	倉橋児童遊園	955	1976 (S51)	-		借地面積: 955㎡
236	岩井児童遊園	915	1981 (S56)	-		借地面積: 915㎡
237	大間手児童遊園	592	1999 (H11)	-		借地面積: 592㎡
238	蛇園児童遊園	3,216	1978 (S53)	-		借地面積: 3,216㎡
239	松ヶ谷児童遊園	593	2005 (H17)	-		借地面積: 593㎡

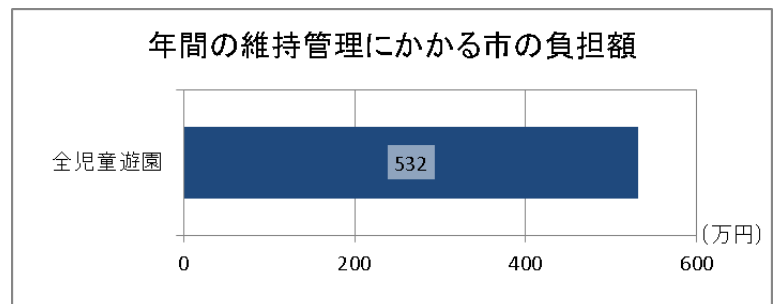
No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
240	岩井北部児童遊園	563	1991 (H3)	－		借地面積：563㎡
241	広原仲児童遊園	618	1992 (H4)	－		借地面積：618㎡
242	広原南児童遊園	442	1996 (H8)	－		市有地
243	高生児童遊園	208	1993 (H5)	－		借地面積：208㎡
244	高生東児童遊園	1,219	2003 (H15)	－		借地面積：1,219㎡
245	琴田児童遊園	1,193	1989 (H1)	－		借地面積：1,193㎡
246	並木町児童遊園	670	1980 (S55)	－		借地面積：670㎡
247	飯岡岡児童遊園	900	1979 (S54)	－		借地面積：900㎡
248	萩園児童遊園	748	1978 (S53)	－		借地面積：748㎡
249	塙東西児童遊園	742	1977 (S52)	－		借地面積：742㎡
250	上永井児童遊園	924	1976 (S51)	－		借地面積：924㎡
251	平松浜児童遊園	1,187	1994 (H6)	－		借地面積：1,187㎡
252	後児童遊園	363	1996 (H8)	－		借地面積：363㎡
253	関戸児童遊園	856	1997 (H9)	－		市有地
254	中3区児童遊園	950	1988 (S63)	－		借地面積：950㎡
児童遊園面積計		39,569				借地面積：36,787㎡

② 利用実態

多くの子どもに親しまれた児童遊園は、地区の子どもの数の減少や余暇活動の多様化など社会環境の変化により、現在では、利用者が減少した公園が多く見受けられます。

③ コスト分析

過去5年間の市が負担した児童遊園の維持管理費の年平均は約532万円で、一施設当たりでは12.6万円となっています。



④ 分析・課題抽出

児童遊園は、児童が自由に遊ぶことのできる地域の重要な施設ですが、近年利用する児童が減少していることに加え、遊具の老朽化が進行しており、利用者の安全確保のための遊具の修繕等が課題となっています。

施設の管理は地元区が行い、市はその資材やお金を補助する運営体系となっており、市の負担は小さくなっていますが、その敷地のほとんどが借地であることや利用状況を踏まえ、今後は児童遊園として指定することの是非を検討していく必要性があります。

分類3 農村公園

① 施設概要

農村公園は、主に農業基盤整備に伴い農村集落に交流と憩いの場を提供することを目的に建設され旭地域と干潟地域にそれぞれ2施設を設置しています。

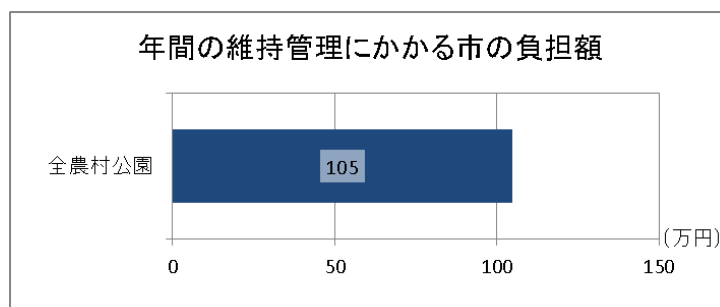
No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
255	松沢農村公園	1,507	1978 (S53)	-		借地面積: 1,507㎡
256	鍋木農村公園	2,112	1983 (S58)	-		借地面積: 2,112㎡
257	東足洗農村公園	3,346	1992 (H4)	-		市有地
258	西足洗農村広場	2,200	1992 (H4)	-		市有地
農村公園面積計		9,165				借地面積: 3,619㎡

② 利用実態

地区の子どもの数の減少や余暇活動の多様化など社会環境の変化により、現在では、ほとんど利用されていない又は利用者が減少した公園が見受けられます。

③ コスト分析

過去5年間の市が負担した農村公園の維持管理費の年平均は約105万円で、一施設当たりでは約26.2万円となっています。



④ 分析・課題抽出

農村公園は、児童遊園と同様に児童が自由に遊ぶことのできる地域の重要な施設ですが、近年利用する児童が減少していることに加え、遊具の老朽化が進行しており、利用者の安全確保のための遊具の修繕等が課題となっています。

施設の管理は地元区が行い、市はその資材やお金を補助する運営体系となっており、市の負担は小さくなっていますが、類似する児童遊園と比較して一施設当たりの維持管理費が2倍以上と多くの費用を負担しています。

分類4 その他の公園

① 施設概要

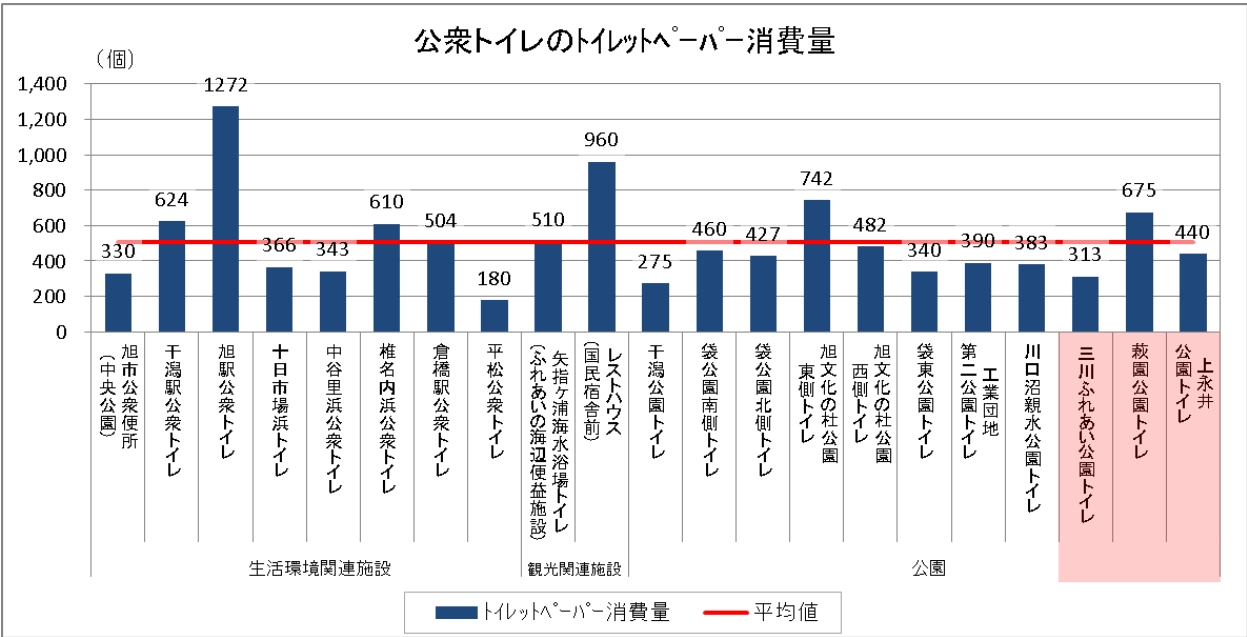
市内には、法令に定める公園のほか様々な機能や特徴を持った公園14施設を設置しています。

No.	施設名	延床(敷地) 面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
259	大原幽学遺跡史跡公園	(敷地) 60,467	1990 (H2)	-		借地面積: 1,310m ²
260	木曾義昌公史跡公園	(敷地) 1,076	2001 (H13)	-		
261	海上中央公園	(敷地) 7,292	1982 (S57)	-		
	トイレ	12	1995 (H7)	38	2033 (H45)	耐震性有(新耐震基準建物)
262	滝のさと自然公園	(敷地) 33,320	1989 (H1)	-		
	トイレ	28	1991 (H3)	34	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
263	海上コミュニティ運動公園	(敷地) 55,700	2002 (H14)	-		
264	萩園公園	(敷地) 78,746	2008 (H20)	-		
	トイレ	61	2008 (H20)	38	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
265	上永井公園	(敷地) 11,354	2000 (H12)	-		借地面積: 3,028m ²
	トイレ	21	2000 (H12)	24		耐震性有(新耐震基準建物)
266	田中の池公園	(敷地) 1,887	2004 (H16)	-		
267	万歳自然公園	(敷地) 69,551	1989 (H1)	-		借地面積: 69,551m ²
	トイレ	18	1989 (H1)	15	2004 (H16)	耐震性有(新耐震基準建物)
268	長熊スポーツ公園	(敷地) 16,716	1988 (S63)	-		少年野球場・ゲートボール場
269	あさひ健康パーク	(敷地) 36,000	2010 (H22)	-		うちあさひパークゴルフ場2.6ha
270	三川ふれあい公園	(敷地) 11,500	2010 (H22)	-		
	トイレ	24	2010 (H22)	15	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
271	アメニティ公園	(敷地) 2,250	1995 (H7)	-		
272	椎名内子どもの遊び場	(敷地) 136	1990 (H2)	-		
273	清滝ため池公園	(敷地) 9,209	2003 (H15)	-		
その他の公園面積計		359,203	※あさひ健康パークを除く			借地面積: 73,889m ²

② 利用実態

その他の公園は、歴史・文化の特徴を持った大原幽学遺跡史跡公園や飯岡灯台脇に設置された上永井公園など、市民の利用だけでなく多くの観光客に利用されています。

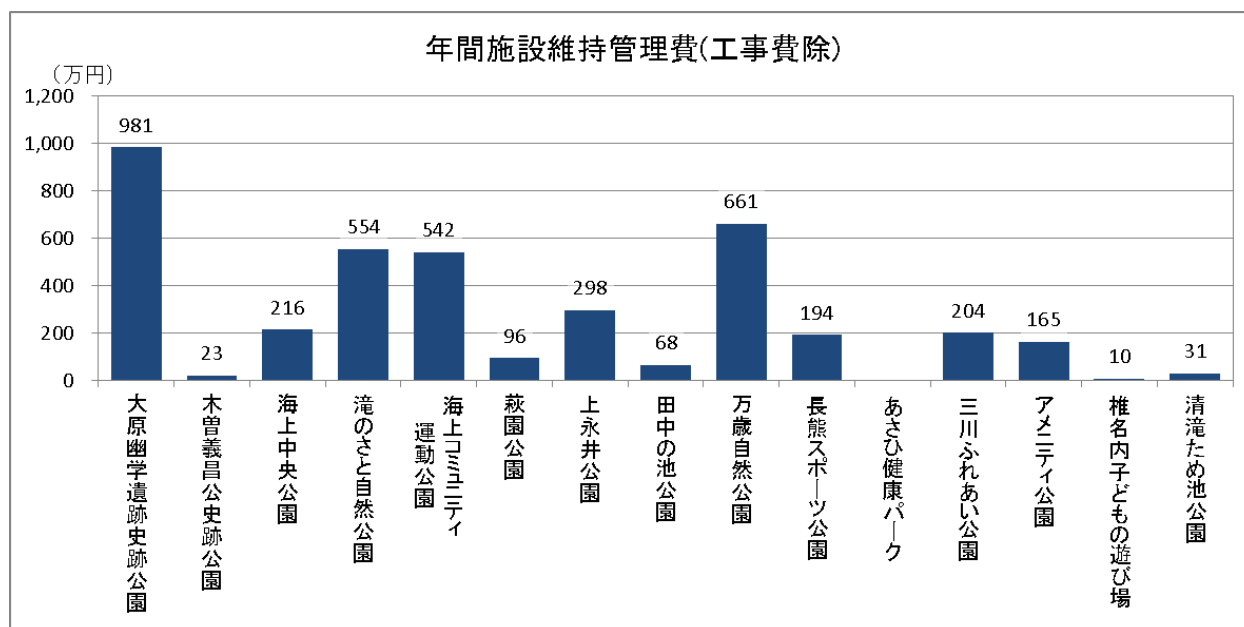
公園施設は数多くの市民に利用されていますが、その数を正確に把握することは出来ないため、各公園に便益施設として設置しているトイレのトイレットペーパーの消費量で見ると、萩園公園では675個と、公園利用者数の多いことが推測されます。



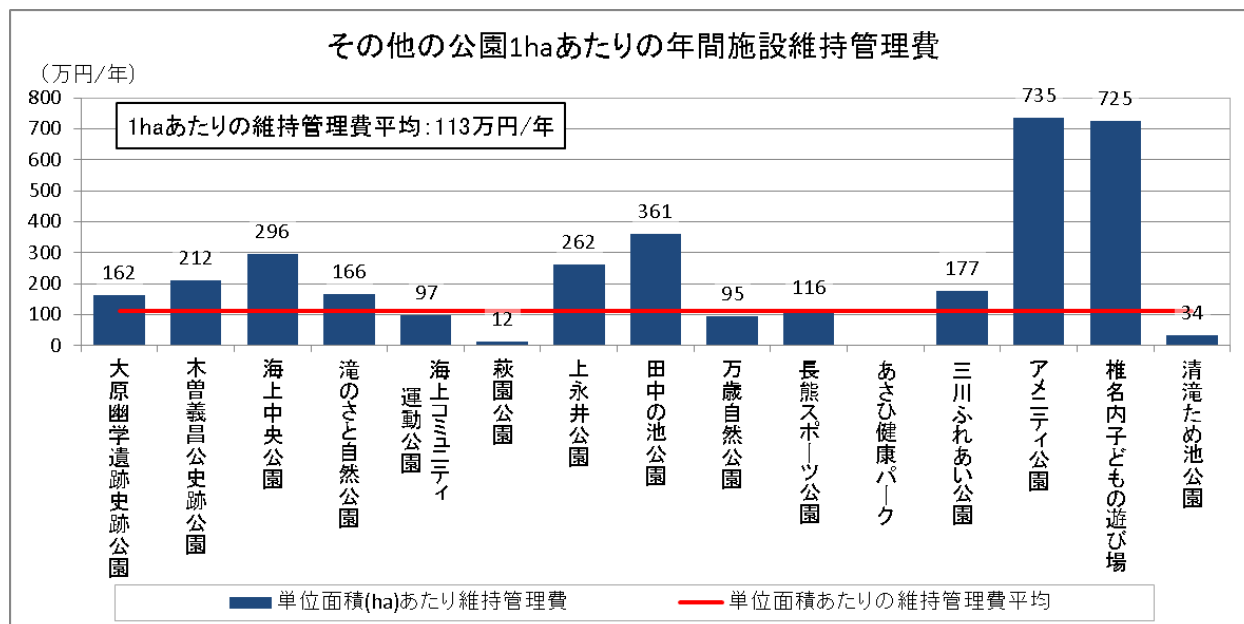
③ コスト分析

良好な公園環境を維持していくためには、樹木の剪定や草刈り、遊具等設備の修繕や夜間の照明など多くの費用を要します。

平成24年度の施設ごとの維持管理費(工事費除く)を比較すると、最も維持管理費が多くなっているのは、大原幽学遺跡史跡公園で約980万円、次いで萬歳自然公園の約660万円となっています。なお、あさひ健康パークは、スポーツ施設として維持管理費を計上しているため、ここでは計上していません。



単位面積(1ha)当たりの年間維持管理費を施設別に比較すると、最も多いアメニティ公園の約735万円と、最も少ない萩園公園の約12万円では、60倍以上の差が生じています。



④ 施設評価

建物を有する施設を6つの視点から評価すると以下のようになります。

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
261	(トイレ) 海上中央公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
262	(トイレ) 滝のさと自然公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
264	(トイレ) 萩園公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多い
			費用効率性	3	未評価
265	(トイレ) 上永井公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
267	(トイレ) 萬歳自然公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	老朽化や機能劣化の進行有
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
270	(トイレ) 三川ふれあい公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

公園は、市民に余暇活動や憩いの場としての場所の提供だけでなく、存在しているだけで大規模地震火災時の避難地としての機能や延焼防止機能、美しく潤いのある都市景観から市民へ心理的影響を与えるなど様々な機能と効果を持っています。また、地域の特性を活用した観光拠点としての機能を備えた公園も設置しています。

しかしながらその面積が大きいことから、施設整備に多額の費用がかかるだけでなく、維持管理費も増大しがちです。市民だけでなく、観光客にも魅力ある公園として今まで以上に親しまれるよう適正に維持管理を行っていく必要がありますが、増大するその費用負担に課題があります。

なお、萬歳自然公園は、敷地の全てが借地であることから、今後の運営形態の検討が必要です。

(12) その他施設

分類 1 その他施設

① 施設概要

みたま苑旭は、法律に基づく火葬を行う市内唯一の施設です。

旭警察署駅前立寄所は、旭駅周辺の安全確保のため警察官の立寄所として設置しています。

交通安全資材倉庫は、交通安全指導員のための資材等の保管場所として飯岡交番に隣接して設置しています。

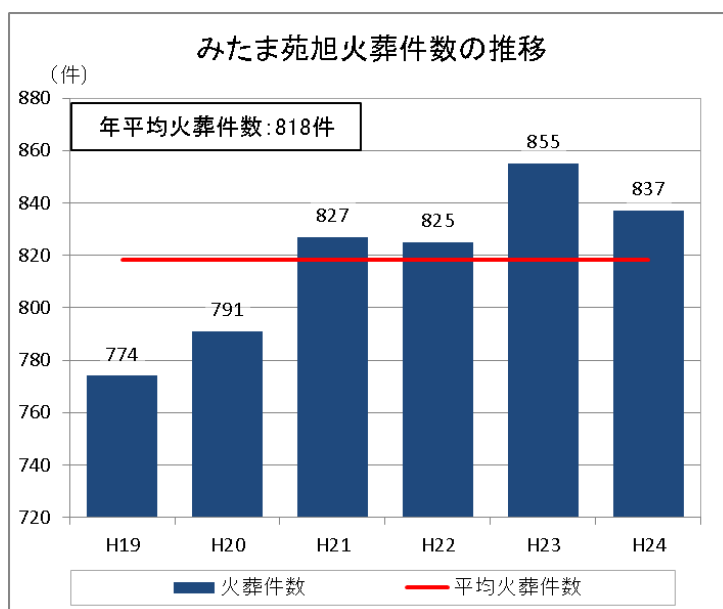
バス車庫は、市の所有する大型バスを保管する施設として設置しています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
274	みたま苑旭	865	1996 (H8)	50	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
275	旭警察署駅前立寄所	10	1999 (H11)	30	2029 (H41)	耐震性有(新耐震基準建物)
276	交通安全資材倉庫	39	1998 (H10)	15	2013 (H25)	耐震性有(新耐震基準建物)
277	バス車庫	157	1992 (H4)	31	2023 (H35)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

ここでは、みたま苑旭の利用状況を確認します。

過去6年間の火葬件数の推移を見ると、火葬件数が増加傾向にあることが確認できます。年間の平均火葬件数は、818件となっています。



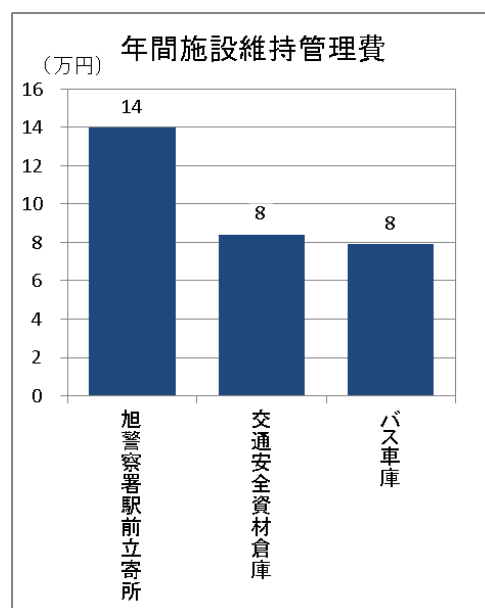
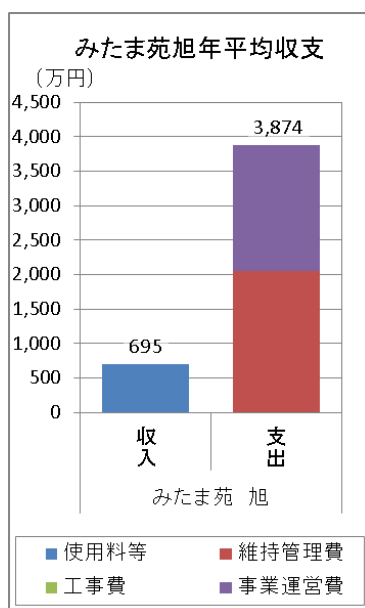
③ コスト分析

過去5年間の年間支出額等を見ても、みたま苑旭は、施設使用料約700万円に対し、施設維持管理費及び事業運営費を含めた支出は約3,900万円で、市の負担額は約3,200万円となっています。

また、施設運営にかかる費用のうち収入の占める割合は約18%となっています。

火葬1件当たりの市の負担額は、約39,000円となっています。

その他の施設にかかる維持管理費の支出は、約8万円から14万円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
274	みたま苑 旭		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	比較的新しく施設状態は良好
			バリアフリー対応	5	対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
275	旭警察署駅前立寄所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
276	交通安全資材倉庫		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	一部老朽箇所所有
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
277	バス車庫		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ みたま苑旭

本施設は、平成8年に建設され、築後20年未満の比較的新しい施設で、建物の状態は良好です。市は施設の維持管理を行い、火葬業務は民間委託して運営しています。

施設には、火葬炉を設置していることから、設備の運転を安全に行うため毎年炉の補修や点検を行うなど、設備の機能保全に多くの費用がかかっています。また、築年数の経過とともに修繕経費が増加傾向にあります。今後は、火葬炉の更新や設備を含めた施設の大規模改修等の検討が必要となります。

◆ 旭警察署駅前立寄所

本施設は、平成11年に建設され、築後20年未満で建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕で対応可能です。

◆ 交通安全資材倉庫

本施設は、平成10年に建設され、築後20年未満で建物の状態は概ね良好です。建物には一部老朽箇所が見受けられますが、当面軽微な修繕で対応可能です。

施設は、交通安全指導員連絡協議会の活動資材置き場として利用されており、今後は施設の管理運営方法等の検討が必要となります。

◆ バス車庫

本施設は、平成4年に建設され、築後20年を経過し、今後は施設の老朽化の進行が懸念されます。